

「サイバー大学中期目標(2015年度～2017年度)」に基づく事業計画の進捗状況

大学名・設置者名・所在地・学長

作成: 事業統制企画室(2018年5月1日時点)

大学名	設置者名	所在地	学長
サイバー大学	サイバーユニバーシティ株式会社	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号 シーマークビル 3階	川原 洋

学部学科名・入学定員・収容定員・在籍学生数(2018年5月1日時点)

学部	学科	入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
IT総合学部	IT総合学科	425人	50人	325人	2,500人	2,445人	97.8%

2017年度入学者数・卒業生数

学生区分	入学者数	入学定員充足率	2年次編入学者数	3年次編入学者数	卒業生数
正科生	456人	107.3%	36人	202人	199人

2017年度の事業目標に対する達成度

	入学者数(編入含む)	2学期目の履修継続率	単位修得率(全体)	履修単位数(全体)	大学単体売上	授業満足度(全体)
目標値	600人	80.0%	80.0%	36,196単位	95百万円	4.00
実績値	694人	81.6%	86.3%	38,580単位	100百万円	4.08
達成率	115.7%	102.0%	107.9%	106.6%	105.3%	102.0%

※財務・経営状況に関する詳細情報は、会社法に則り毎年度の事業報告書を別途作成し、公表している(<https://pro.cyber-u.ac.jp/report/>)。

「サイバー大学中期目標(2015年度～2017年度)」に基づく事業計画の進捗状況

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
人材の確保と育成	考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える	(1. 教員) 組織に対する貢献意欲向上を目的とする業績評価制度の効果的な運用	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の評価は、「教育」「授業制作と継続的改善」「校務」「研究・社会奉仕活動」の活動全般について総合的に評価する教員業績評価を継続し、半年もしくは1年に一度、学長との面談を行い、大学運営に対する組織貢献意欲の向上に努めている。 教員人事に関する審議は教授会の代議員会として「人事審議会」を設置し、教員業績評価の結果を踏まえ、学長が教員の昇任、期間雇用者の再任等を当該審議会で意見を聴いた上で、決定している。
人材の確保と育成	教職員配置の最適化	(1. 教員) テニュア・トラック制度によるテニュア人材の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> 原則として新規採用の若手教員(助教)は、テニュア・トラック制度で採用することとしている。2017年度はIT総合学部助教として若手教員1名を採用し、本制度を適用している。 テニュア・トラックは、1～3年間の任期を設定し、任期中に行われる業績評価を基に、学長審査に合格した優秀な人材を終身雇用(テニュア)に切り替えている。 教職員配置の最適化の一環として、テニュア・トラック期間中の若手教員は、学務部傘下の教務課や授業サポートセンター等の運営に携わっている。組織的な大学運営業務の経験を積ませることで、テニュア人材の育成につなげている。
人材の確保と育成	教職員配置の最適化	(1. 教員) 教員管理職の育成 教育改革案の提言、教育課程編成に係る企画・立案、FDの研修計画の策定・実施、学習管理システムの運用・保守、授業コンテンツ制作、自己点検・評価及び第三者評価等を主導できるリーダー的人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> 当初TAとして本学に採用された人員が現在はIT総合学部専任教員となり、テニュア・トラック期間を経て、FD専門部会長や授業サポートセンター長、教務課長、コンテンツ制作センター長といった管理職に成長した実績がある。 自己点検・評価活動を主体的に進める事業統制企画室長もまた、同様に最初はTAを経験し、その後、専任教員の職を経た上で、現職に至っている。 これらの育成実績を成功事例として、引き続き若手教員育成のためのキャリアパスに適用する。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
人材の確保と育成	教職員配置の最適化	(1. 教員) 実務基盤型教員(在宅)と研究基盤型教員(常勤)の配置の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・テニユアの教員は、東京オフィスまたは福岡キャンパスに常勤する役職付きの専任教員を主体とし、「教育」及び「校務」に対する業務の比重を高く設定し、教職協働による大学運営に貢献することを義務付けている。 ・常勤教員の多くは、本学の次世代学習管理システムの仕様検討と研究開発に関与している。 ・在宅型の教員は、長年企業や教育研究以外の分野で専門性の高いキャリアを積んできた、いわゆる「実務家教員」を積極的に採用している。 ・大学運営の中枢を担う研究基盤型教員(常勤)と、授業科目での実践教育を担う実務基盤型教員(在宅)の教員をバランス良く確保するようにしている。
人材の確保と育成	考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える	(2. 職員) MBO(目標管理制度)に基づく職員人事制度の適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の評価は、ソフトバンクグループの人事考課制度に準拠し、職員の階級を大きく6段階のグレードに分割。全社キックオフミーティングで社長および学長、部署長から共有される組織目標に対し、個人目標を半期ごとに一度作成し、部署長との1対1の面談で、目標達成を目指して業務を遂行する意識を高めている。評価結果は、職員の昇級や賞与査定に反映することで、効果的に運用している。
人材の確保と育成	考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える	(2. 職員) 個々の資質・能力向上のための組織的・計画的なSD研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・SD研修に関しては、①共通基盤的な全体研修、②部門別の専門スキルアップ研修、③管理職向けのマネジメント研修の3段階で、部門別・階層別に職員個々のキャリアパスを見据えて、組織的かつ計画的に実施している。 ・教員の管理職もSDの対象であることから、2018年度以降は、認証評価制度や大学関連法規に関する管理者向け研修も計画する予定である。
人材の確保と育成	教職員配置の最適化	(2. 職員) eラーニング教材の効果・効率・魅力の向上に寄与するインストラクショナルデザイナーの継続的な育成	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ制作センターでは、主任インストラクショナルデザイナーが設計したオンライン研修プログラムを本学の学習管理システムに設置し、教材の設計・開発を支援するアシスタント・インストラクショナルデザイナーの継続的な育成に努めている。 ・教材制作工程の管理及びスタッフの業務遂行能力向上のため、週に一度、定例会議を開催し、制作を担当した科目の授業評価アンケート結果等の振り返りを行い、次の科目制作に活かしている。
大学の認知度/ブランド力向上	“Cloud Campus”(※)のブランディング戦略に基づく広告宣伝活動の推進 ※「デバイスフリー」「ブラウザフリー」「OSフリー」のeラーニングシステム	(1. PR活動の充実) “Cloud Campus”のブランディング戦略に基づき、通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境について、広告宣伝活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境として、Cloud Campusの大幅なバージョンアップ対応を進めている。 ・同システムは、法人向けには2017年4月から社外販売を開始しており、2017年11月には日本IMS協会が主催する「第2回IMS Japan賞」の最優秀賞を受賞している。 ・2019年4月までに更に機能追加を行い、入学検討者にPRできるように、大学ホームページ内に新システムの紹介サイトを作成する予定である。
大学の認知度/ブランド力向上	IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為の「学び」を支援する大学であることの認知度向上	(1. PR活動の充実) Web広告、ソーシャルメディア等を中心に、メディアを活用したPR活動の継続・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学部教育目的と親和性の高いインターネット広告の展開により社会的認知度の向上を図っている。 ・Web広告や大学ホームページから出願までのユーザ動向分析と徹底した数値管理を行い、近年では毎年20,000件以上の資料請求を獲得できている。 ・大学の公式SNS等も活用して大学情報の発信を継続するとともに、卒業生・在学生のインタビューも実施し、自己の価値向上を実現されている事例として紹介を行っている。
大学の認知度/ブランド力向上	IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為の「学び」を支援する大学であることの認知度向上	(1. PR活動の充実) 教員による各種セミナー、メディア取材等の活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が開催するセミナーや講演会については、大学公式SNS等を通じて周知を行っている。 ・メディア取材に関しては、2017年9月に開学10周年記念式典を開催し、ワールドビジネスサテライトの番組取材を受けている。 ・また、本学教員がテレビやラジオなどのメディアに出る際も、教員から広報担当への情報共有に基づき、大学公式SNS等を通じて告知している。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
大学の認知度/ブランド力向上	IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為に「学び」を支援する大学であることの認知度向上	(2. 募集ターゲットの明確化) IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為に「学び」を支援する大学であることのPR ①職場での「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」を目指す有職社会人 ②就職再チャレンジを目指す無職の者 ③インターンシップ制度を活用して働きながら学ぶ若年層の者 等を支援する大学として、自己実現や再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。	・教育目的に掲げる「高度IT人材」の育成を基軸に、現代社会で求められる知識・技能・態度を修得させるため、以下2つのプログラムを新設し、自己の価値向上として、「IT・ビジネスを学びたい」と希望する者への訴求を強化。 ・2016年4月にITリテラシーの総合的な向上を目指す「ITコミュニケーションコース」を新設。 ・2018年4月に、AI(人工知能)のアプリケーション開発やAIを用いた様々な課題解決について学ぶことができる「AIテクノロジープログラム」を新設。 ・その結果、2018年4月は過去最高の入学者数を獲得し、在籍学生数は2,445人、収容定員充足率97.8%に到達している。 ・在籍学生の属性分布としては、社会人が全体の60%以上を占めているものの、近年は若年層学生の入学も徐々に増加傾向にあり、就職支援策として、連携企業との協力によるインターン制度も継続して行っている。
完全インターネット教育の充実	教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底	(1. 教育の質保証) インストラクショナルデザインに基づくカリキュラム及び授業設計を推進する体制の維持	・授業コンテンツの設計・開発に関しては、インストラクショナルデザインのプロセスに基づき、分析・設計・開発・実施・評価の5つのフェーズにおいて、コンテンツ制作センターの専門スタッフが教員と連携しながら教育質保証を推進する体制を維持している。 ・「学ばなければならないことを教える」ための基本原則として、「授業設計書作成ガイドライン」を教員に提示し、ディプロマ・ポリシーを起点として、該当科目で修得させるべき到達目標「スキルセット」を「・・・できる」という表現で記述させている。 ・「スキルセット」は学部運営委員会の審議を経て、教育課程全体の編成趣旨に沿ったものとなるように専任教員の意見を汲み入れながら決定している。
完全インターネット教育の充実	教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底	(1. 教育の質保証) eラーニングの特性を活かしたFD活動の推進	・FD専門部会が企画し、各学期末にオンラインで実施している「学生による授業評価アンケート」を継続。FD専門部会の担当者が集計の後、全体平均と授業ごとの平均点とを比較したシート及びフリーコメントのリストに整理し、担当教員にフィードバックしている。 ・eラーニングの特徴として、システムから抽出された受講継続率データを集計分析し、教員には自身の担当科目だけでなく、全科目の授業評価アンケート結果や学生の受講継続率(ドロップアウト率)を参照できるようにしている。 ・また、教員には開講中の全授業科目の運営状況を自由に閲覧できる権限を提供し、教員間のピア・レビュー活動を促進している。 ・ピア・レビューの実践として、FD研究会/研修会を年に数回開催し、オンライン教育の実践方法に関して、教員間の意見交換の機会を設けている。
完全インターネット教育の充実	教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底	(1. 教育の質保証) 学修の達成状況(アウトカム)の点検・評価方法の開発と評価の実施	・学修の達成状況に関する点検・評価に関しては、3つのポリシーを起点として、本学の使命・目的及び教育目的を踏まえ、高度IT人材を育成できているかどうかという観点で検証を行うようにしている。 ・在学期間中の学習成果の点検・評価としては、毎学期行う授業評価アンケートや、年に1度の全学生アンケートを基に、「知識・技能・態度の修得」に関する回答結果を検証している。 ・卒業後の学修成果の点検・評価としては、卒業後1年未満の者を対象にした「ディプロマ・ポリシー達成度アンケート」と卒業後1年以上経過した者を対象にした「フォローアップアンケート」の実施により、卒業時点で「何をどこまでできるようになったか」ということや、キャリア等への影響・変化を検証している。
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と「ビジネスのわかるITエンジニア」を育成	(2. 教育プログラムの開発・充実) ITコミュニケーションプログラムの新規開設(IT総合学部専門教育)	・教育目的に掲げる「高度IT人材」の育成を基軸に、現代社会で求められる知識・技能・態度を修得させるため、以下2つのプログラムを新設し、IT分野での社会人の再教育を促進。 ・2016年4月にITリテラシーの総合的な向上を目指す「ITコミュニケーションコース」を新設。 ・2018年4月に、AI(人工知能)のアプリケーション開発やAIを用いた様々な課題解決について学ぶことができる「AIテクノロジープログラム」を新設。 ・AI関連科目の計画的拡充が必須であり、2019年度春学期までに「AIプログラミング」「AIアルゴリズム」の2科目開講を予定である。これに伴い、次の3ヶ年目標における本項目の行動目標を「テクノロジー系カリキュラム(AIテクノロジープログラム)の計画的拡充」に改める。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と 「ビジネスのわかるITエンジニア」を 育成	(2. 教育プログラムの開発・充実) オンライン開発環境の提供によるプ ログラミング教育の改善・充実	・プログラミング教育の改善・充実のため、2017年度よりクラウド上 で演習環境を利用するサービス「goorm」を本格導入し、C、Java、 Perl、PHPなどの言語を学習するプログラミング系の演習科目にお いて共通の演習環境として利用している。 ・2017年度時点では、全6科目において導入されており、学生は受 講開始後、ソフトウェアのインストール等の準備が一切不要で、 速やかに演習を開始できるようになっている。
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と 「ビジネスのわかるITエンジニア」を 育成	(2. 教育プログラムの開発・充実) リテラシー及びキャリア教育の計画 的拡充(教養教育)	・2012年度より、大学の教養科目群を4つの学問分野「1.人文科 学、2.社会科学、3.自然科学、4.キャリアデザイン」に再定義し、社 会的・職業的自立を支援する科目群としてのキャリアデザイン 分野の増強に努めている。 ・2012年度当初、教養科目内のキャリア教育科目は全7科目で あったところ、「プレゼンテーション入門」、「コミュニケーション論」、 「ロジカルシンキング」、「ロジカルライティング」など、職業実践力 を伸ばすための科目を次々と新規開講し、2017年度は全15科目 に至っている。 ・本項目の行動目標は、キャリア系科目の充実に留まらず、若年 層学生の職業的自立を養成するものであるため、次の3ヶ年目標 では項目名を改める。
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と 「ビジネスのわかるITエンジニア」を 育成	(2. 教育プログラムの開発・充実) アクティブ・ラーニングに適した英語 教材利用の効果検証	・英語科目では、2013年度より、グローバル企業が利用している オンライン語学学習サービス「Rosetta Stone」を全面導入し、英語の 4技能に関して、多様なレベルの豊富な練習問題により、能動的に 学習を進めるアクティブ・ラーニングを実践している。 ・しかしながら、卒業生に対するディプロマ・ポリシー達成度ア ンケートでは英語力の修得状況に関する評価が比較的低く、近年は インターネットブラウザの仕様変更に伴い、システム上の不具合も 発生しているため、2019年4月に向けて新教材の導入を検討中 である。 ・上記に伴い、本項目の行動目標についても改定する。
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と 「ビジネスのわかるITエンジニア」を 育成	(2. 教育プログラムの開発・充実) “Cloud Campus”の開発・運用ノ ウハウを活かした他大学との単位互 換等の検討	・2014年8月に千葉工業大学と「単位互換に関する協定書」を締結 し、本学が提供するeラーニング科目を「特別聴講学生」として、 本学の学習管理システム「Cloud Campus」を用いて受講し、卒業 要件に加算可能な単位を修得できるようにしている。 ・また、2018年2月には帝京平成大学と、同年4月には国立佐賀大 学と同様に単位互換協定を結び、Cloud Campusを基盤とした教育 連携を進めている。 ・協定校との教育研究交流の一環として、eラーニングの導入支援 も同時並行で実施しており、各大学に学長及び副学長、学務部長 等が実際に赴いて、授業コンテンツ制作方法に関する講習会など を開催し、FD活動に協力している。
完全インターネット教育の充実	IT分野での社会人の再教育 「ITのわかるビジネスパーソン」と 「ビジネスのわかるITエンジニア」を 育成	(3. 教育方法) “Cloud Campus”の安定的な稼働の 継続	・安定的な教育研究環境を維持するため、一般的な企業内シス テム運用の基本方針に則り、ユーザのセキュリティ管理やデータフ ァイルの保管管理等に係る各種規程やガイドライン等を定め、運用 している。 ・運用側の授業コンテンツの配信システムは、24時間体制で常時 監視体制下にあるデータセンター内の設備において、すべて多重 化運用している。 ・また、トラフィックの管理を行い、アクセスが集中する時間帯や 期間における必要十分なシステム構成としている。 ・こうした運営実績も踏まえ、2019年4月には現在利用中のCloud Campusを大幅にバージョンアップして学生にリリースする計画であ る。
eラーニング研究の推 進	“Cloud Campus”の開発・運用実績 を研究成果に結実	(1. eラーニング研究支援の充実) 魅力あるeラーニング関連研究への 優先的な学内研究費の助成	・学内研究費として、「本学が指定する重点領域課題(eラーニング に関する研究)について、国内及び国外の学術研究の成果発表を 助成する」ことを目的とした「重点課題研究発表補助費」を設けて いる。 ・「重点課題研究発表補助費」は毎年1回の申請を受け付けていた が、教員が年度内の研究成果発表を行いやすいように、2017年度 より年間の申請回数を最大3回に増やしている。
eラーニング研究の推 進	“Cloud Campus”の開発・運用実績 を研究成果に結実	(1. eラーニング研究支援の充実) 学内研究誌「eラーニング研究」の 継続的な刊行	・学内研究誌「eラーニング研究」は、2014年度以降、毎年1回発行 のペースを継続しており、第6号までを大学ホームページにて公表 している。 ・「eラーニング研究」の継続的発行を推進するため、「重点課題研 究発表補助費」の採択者には「eラーニング研究」の投稿を義務付 けている。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
eラーニング研究の推進	“Cloud Campus”の開発・運用実績を研究成果に結実	(1. eラーニング研究支援の充実) eラーニングコンテンツの開発・流通に関する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングコンテンツ流通に関する研究活動として、IMS Globalの国際標準規格である学習ツール相互運用のためのLearning Tool Interoperability®(「LTI®」)のツールプロバイダー機能を新しいCloud Campus(CC2.0)に実装し、2017年10月に国際的な認証を取得している。 ・また、CC2.0のシステムについては、日本IMS協会が主催する「第2回IMS Japan賞」(テクノロジーを活用し、教育分野に多大な貢献をした事例を顕彰する賞)において、2017年11月に最優秀賞を受賞している。 ・LTI®の規格により、CC2.0で制作したeラーニングコンテンツを複数種類のLMS(Learning Management System)に配信することが可能であり、先行してCC2.0のシステムを導入している他大学との共同研究等を通じて実証実験を行い、その研究成果を学会発表している。 ・eラーニングコンテンツだけでなく、システムも他大学への流通を開始しているため、次の3ヶ年目標においては本項目の行動目標を拡大する。
eラーニング研究の推進	“Cloud Campus”の開発・運用実績を研究成果に結実	(1. eラーニング研究支援の充実) eラーニングに関する組織的かつ計画的な研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングに関する研究活動の組織的な推進のため、本学の学習管理システムに蓄積される膨大な学修データの分析や、教員がシステム部と連携をしながら設計・開発を行う活動そのものを教育学関連の研究材料として、教員が利用できるようにしている。 ・研究成果としては、2017年度も、本学の教員が教育システム情報学会や情報処理学会等で研究発表を行った実績がある。 ・今後の重点的な研究活動として、授業コンテンツ内の自動文字起こしや、記述式課題の採点など、AIとビッグデータを活用した教育研究の推進を計画しているため、次の3ヶ年目標に追加する。
eラーニング研究の推進	“Cloud Campus”の開発・運用実績を研究成果に結実	(1. eラーニング研究支援の充実) “Cloud Campus”を通じた他大学等との共同研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年5月からの約2年間、東京大学大学総合教育研究センターと共同研究契約を締結し、オンライン教育の質向上を目指して、教育コンテンツの共有や流通を可能とするプラットフォームの構築に関して実証実験を行っている。 ・本学の学長・学務部長・システム部長等の代表者が、月1回程の頻度で東京大学の代表者と打ち合わせを実施しながら、共同研究を実施。 ・本学が開発したCC2.0のプラットフォームを東京大学に提供し、正規授業内の反転学習での利用や、公開講座コンテンツをCC2.0を基盤として東京大学のサイトに設置し、全国の複数大学で配信するなどの研究実績がある。 ・共同研究の成果は、2018年7月に本学と東京大学との共催で、シンポジウムを開催する予定である。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	全科目の単位修得率8割、在学年数8年以内卒業率4割を目標に、教職員の協働体制を強化	(1. 学習支援の強化) ドロップアウト要因分析の継続による経年比較と原因の究明	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度秋学期の大学全体での単位修得率は86.3%を達成(授業を1度も視聴していないサイレント学生を除く)。 ・2015年度秋学期以降入学の学生から在学年限を最長8年に設定。入学者を母数とした卒業率は35～40%前後である。(ただし、修業年限以内の卒業を目指して計画的に単位を修得し続けている学生の卒業率は8割近い) ・ドロップアウト要因分析として、全学生・全科目の受講状況データを取得し、学習管理システム内で全ての教職員に毎週共有。 ・学長をはじめとする教職員の幹部が出席する全学運営委員会でも過去学期の受講状況との比較分析を行い、組織的な対策を協議している。 ・新入生の受講状況分析に注力し、期初・期中における2回の受講継続状況分析に加え、期末時に授業サポートセンター活動レビュー資料を作成し、新入生の単位修得状況と入学オリエンテーション参加状況の相関関係、年代別及び単位修得状況別の2学期目受講継続率の検証などを行っている。 ・実績として、2017年度入学者の2学期目受講継続率は81.6%を維持し、大学が目標とする80%以上の継続率を達成している。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成	(1. 学習支援の強化) 教員・TA(ティーチング・アシスタント)による学習支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による学習支援体制として、法令に定められた専任教員数を維持するとともに、教育効果を十分あげられるように、開講科目には教員の他に必ずTAを配置している。 ・指導の質を担保するための基本ルールとして、学生からの質問に対して教員・TAは原則24時間以内(土日・祝日を除く)に回答することを業務ガイドラインに定め、運用している。 ・全科目で学期末に実施する「学生による授業評価アンケート」では、教員・TAの「対応の適切さ」に関する5段階評価で4.00(2017年度秋学期)という結果であった。 ・TAの実務研修は、専任教員の授業サポートセンター長が指揮し、期初にTAとしての学修支援目標を「アクションプランシート」とともに作成してもらい、期末に授業運営結果を自己評価し、それをフォローアップ研修ミーティングで1人1人発表させ、次学期の行動目標を記入させている。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成	(1. 学習支援の強化) プログラム別の履修モデル提供による履修指導の効率化と平準化	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が体系立てた学修が行えるよう「科目履修体系図」(カリキュラム・マップ)を提供しており、必修及び推奨科目、履修前提科目の設定により、コース・プログラム別に定義されたディプロマ・ポリシーとの関連を図式化している。 ・計画的な学習を促すため、科目履修体系図には、科目の受講難易度を示したナンバリングを行うとともに、各々の科目を受講する前に単位修得が必須とされる科目や、単位修得が望ましいとされる科目を線で結ぶことで、科目相互のつながりを可視化し、学生自身が履修順序を把握しやすいようにしている。 ・また、学生への周知方法として、半年に一度、全学生に対して履修登録案内資料を郵送している。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成	(1. 学習支援の強化) 教員・LA(ラーニング・アドバイザー)による履修指導並びにドロップアウト防止指導の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・LA(ラーニングアドバイザー)は、入学時に全国の会場で開催する対面オリエンテーションでの履修計画の作成指導、基礎学力が不足する学生へのリメディアル教育の実施、学年進行時のコース・プログラム選択の相談、卒業研究科目エントリー時の進路指導などを継続している。 ・学習管理システムから取得した全学生・全科目の受講状況データを用いて、受講が滞っている学生を抽出し、励ましのメールを送信するなど、ドロップアウト防止に努めている。 ・卒業研究科目では、科目担当教員から受講状況を確認し、課題提出が滞っている学生に対し、LAから電話で状況確認の連絡を行っている。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成	(1. 学習支援の強化) 対面オリエンテーション及び履修相談対応等、履修支援施策の継続的な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時の履修相談対応として、教職員が協働で東京・名古屋・大阪・福岡の会場で入学オリエンテーションを年に40回ほど開催している。 ・会場に参加できない新入生に関しては、入学時の本人確認と併せて、インターネット通話等での個別履修相談も実施し、効果的に卒業までの計画を見据えた履修登録を促進している。 ・若年層学生の入学が徐々に増えてきていることから、福岡校舎および東京オフィスを活用した対面での学修相談の機会を今後充実させていく。 ・在籍学生数の増加に伴う対応として、学習支援の自動化・効率化が必要である。次の3ヶ年目標では、RPA(Robotic Process Automation)の活用について項目追加する。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化 ※転職、起業、大学院進学等	(2. キャリア支援、その他学生支援) 社会人の「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」に対する支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートセンター内に「就職相談窓口」を設け、学生及び卒業生からの就職・転職の相談、エントリーシート・履歴書の添削指導、採用面接の模擬練習などを随時受け付けている。 ・毎年1回、就職活動を行う学生向けに「就職支援セミナー」を企画・開催している。2017年度は人材紹介・派遣事業を営む企業と連携して、「就職・転職セミナー」を開催したところ、新卒・中途採用希望者 25 人が参加。 ・セミナーでは、IT 業界の展望に関する説明や、就職活動の手法に関するワークショップなどを行っている。 ・「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」の支援だけでなく、近年の若年層学生増加に対応すべく、2018年度は教職混同による若年層の就職支援プロジェクトチームを発足する。本件は、次の3ヶ年目標では新項目として追加する。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化 ※転職、起業、大学院進学等	(2. キャリア支援、その他学生支援) 学内外の奨学金制度の積極的な活用等、経済的支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構の奨学金制度を主に活用しており、2017年度は、第一種20人、第二種16人、併用4人の奨学金貸与を学内基準に基づく厳正な審査を行った上で推薦可としている。 ・学内独自の制度として、学期ごとの成績順位に応じて、翌学期の授業料を最大16単位分(336,000円相当)減額免除する「学業優秀者奨学金制度」を設けている。 ・その他、信販会社との提携により、学期ごとの授業料の分割払いを可能とする「学費サポートプラン」を用意している。
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化 ※転職、起業、大学院進学等	(2. キャリア支援、その他学生支援) 学生生活全般に係る満足度調査の継続実施による経年比較と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・年に一度、「学生生活全般に係る満足度アンケート」を実施し、各種サポートセンターの満足度を経年比較している。 ・満足度アンケートの中で、在学生の就職・転職希望状況も年に一度確認しており、キャリア支援のニーズを汲み取りながら注力すべき支援策を検討している。 ・また、「卒業生フォローアップアンケート」において、卒業後のキャリアへの影響等を確認し、職業的地位や所得水準向上の状況、キャリアの選択肢拡大の状況、資格取得の状況、周囲の評価などを検証している。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
履修管理体制の強化及び学生支援の充実	卒業へ向けて計画的に学習し、着実に行動できる学生の育成	(3. 心身の健康に関わる支援) 専用の相談窓口を設置する等、ハラスメント防止の取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が学生生活において心身の健康やハラスメントなどの悩みについて安心して相談できるように、本学では「カウンセリング相談窓口」と「ハラスメント相談窓口」を設置し、学内外に電子メールでの連絡先を公開している。 ・窓口では、学内の担当相談員がヒアリングを行うほか、学外の専門家(臨床心理士やカウンセラー)に相談してカウンセリングを受けることも可能である。 ・ハラスメントに関わる申し立てがあった場合は、「学生に対するハラスメント防止委員会」の規程に則って対応している。
社会貢献・産学間連携	学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進	(1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) “Cloud Campus”の普及活動と運用ノウハウの共有	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月より、学内で開発・運用してきた「Cloud Campus」を大幅にバージョンアップしており、法人営業部が社外販売担当となり、クラウドサービスとして提供を開始している。 ・すでに複数大学での利用が始まっており、本学の学長・副学長・学務部長等が導入支援を行っている。 ・一般企業でも、企業内研修等に幅広く導入されており、本学の本人確認試験システムが、法人が運営する教員資格認定試験等にも利用されている。 ・新規導入実績は、2017年4月の販売開始から1年間で、30の企業と8の教育機関、合計38法人となっている。
社会貢献・産学間連携	学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進	(1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 専門科目・キャリア系教養科目のコンテンツを他大学等の教育機関や企業内研修向けに共有	<ul style="list-style-type: none"> ・科目アウトソース施策として、他大学や専門学校向けにIT・ビジネスに関わる専門基礎科目とキャリア系教養科目を選別して提供している。 ・単位互換協定も進められており、次の3ヶ年目標では、国内外の大学とのオンライン授業による単位互換を目指す。 ・企業においても、本学の授業コンテンツを社内研修に活用したいというニーズがあり、法人営業部が社外販売を行うCloud Campusと併せて一部科目が利用されている。 ・「Yahoo! JAPAN(ヤフー株式会社)」と連携し、ICT 利活用スキルを十分に備えた地域人材育成のため、ネットショップ経営に関わるeラーニングコンテンツを共同制作し、全国の専門学校等に提供開始している。 ・産学連携による教育事業の推進については、次の3ヶ年目標の中に項目を追加する。
社会貢献・産学間連携	学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進	(1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) サイバー大学×外部講師のセミナーをコンテンツ化してOCWとして一般公開	<ul style="list-style-type: none"> ・大学設置認可時の協定書に基づき、福岡市との共催で、2010年度から2016年度までの7年間に計20回の無料公開セミナーを開催している。 ・福岡市の創業支援を目的に、ITとビジネスに関わる最新情報を提供するため、担当講師を本学が学内外から選出して福岡に派遣。 ・現在、福岡市との共催は終了しているが、過去のセミナー内容のビデオをコンテンツ編集し、公開講座(OCW)として大学ホームページで一般公開している。
社会貢献・産学間連携	有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供	(2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供) 卒業生に対し、最新の授業コンテンツを無償で視聴できるようにして、継続的な学習機会を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生に対しては、生涯メールアドレスの配布に加えて、本学が指定する約80科目の開講授業を視聴可能な「生涯学習プログラム」を無償提供し、日進月歩で進化するIT・ビジネスの最新知識や技能の修得のため、卒業後も本学の学習管理システム上で学び続けられるよう支援している。 ・2018年4月からは、卒業生の有志が発起人となって大学公認の同窓会が設立されており、学生サポートセンターが卒業生と在学生をつなぐ役割として事務局の運営を補助している。同窓会に関しては、次の3ヶ年目標では学生支援の充実に関わる項目に含めることとする。
経営改善	単年度黒字の継続 ・学生募集力強化と収益事業収入の獲得 ・学修環境に影響を与えない範囲でのコストの最適化	(1. 財政基盤の確立) 収容定員充足率9割に改善	<ul style="list-style-type: none"> ・社会ニーズに合わせた教育課程の充実強化により、本学への入学を希望する志願者数は年々堅調に増加している。1年次入学者の入学定員充足率は、2016年に96.2%、2017年に107.3%である。2018年4月に523人が入学し、入学定員充足率123.1%であるが、収容定員未充足であることから秋募集も実施する。 ・収容定員充足状況は、2015年5月に60.8%(1,520人)であったところ、2016年5月に69.7%(1,742人)、2017年5月に77.0%(1,925人)、2018年5月に97.8%(2,445人)まで大幅に改善(目標の充足率9割以上を達成)している。 ・本学の場合、私学助成金や税制上の優遇措置を受けることができないが、急激な学生数増加で指導に支障を来たすことのないよう注意しながら、収容定員1.1倍以内で適正管理に努める。

大項目	基本目標	行動目標	進捗状況
経営改善	親会社との連携を強化し、資金調達の安定性・機動性、変事抵抗力を確保	<p>(1. 財政基盤の確立)</p> <p>学生納付金以外の収益事業収入を確保することを目的に、株式会社の特長を活かし、eラーニングシステム及びコンテンツ等の付随サービスに係る外販事業を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設置会社としての安定性・機動性、変事抵抗力を確保するため、学生納付金への依存だけでなく、付随事業収入の獲得を目的に、法人営業部がeラーニングシステム及びコンテンツ等の社外販売事業を展開している。 ・本学を運営する学校設置会社全体としては、これらの付随事業収入を加えて、2012年度より現在まで6ヶ年連続で黒字の状況で安定している。 ・財務状況の改善と、大学事業の更なる成長の基盤を作るため、2018年2月末の取締役会において、会社分割方式により、ソフトバンクグループ内の新会社として設立する「株式会社サイバー大学(仮)」に大学事業を承継することを決議しており、福岡市及び文部科学省に申請書を提出済である。 ・2018年8月に認可を受けた後は、2019年1月に設置者変更する。借入金による負債を一切承継しない形で大学事業のみを分社する方式であり、親会社の支援の下、新会社は資本金1億円及び資本準備金7億5,000万円で設立する予定である。 ・分社後もCloud Campus事業を大学が承継する予定であり、次の3ヶ年目標に会社分割承継に関わる項目を追加する。
経営改善	eラーニングシステム及びコンテンツ制作部門の内製化を維持	<p>(2. 組織強化)</p> <p>システム部門及びコンテンツ制作部門の内製化により、eラーニングシステム等を学校設置会社の資産として保有・蓄積し、創造的な技術の研究・開発を進めるための基盤を整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ制作センターの専門スタッフは以前より内製化を進めており、現時点でインストラクショナルデザイナーが2人、アシスタントインストラクショナルデザイナーが常勤2人・非常勤3人という体制である。 ・システム部の開発担当者については出向社員が中心であるため、技術的ノウハウを継続的に蓄積できるよう直雇用社員の採用を開始している。 ・東京オフィスだけでなく、福岡の開発拠点形成も視野に入れて2018年度中に2,3名の採用を行う計画である。